

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132225	東京都	東久留米市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			82.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	対象施設の規模が小さく指定管理者導入にはなっていないため。	0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	対象施設の規模が小さく指定管理者導入にはなっていないため。	0		54.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		8.2%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		30.2%	21.7%
図書館	4	3	75.0%	平成33年度に全館指定管理者を導入する予定である。	1	平成33年度に全館指定管理者を導入する予定である。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		26.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		28.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	24	3	12.5%	児童館4館については、平成31年1月に全館指定管理者を導入する予定である。児童館5館については、特種児童課員向け様々な運営方法を検討しているところである。	21	児童館4館については、平成31年1月に全館指定管理者を導入する予定である。児童館5館については、嘱託員と臨時職員のみ常駐している。	21.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○		○	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
62.1% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期					
		住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み							
実施予定							
検討中							
未実施	○						

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
3.4% 31.0%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

検討状況

実施しない理由

自治体クラウドの導入に関しては、現行システム業務の洗い出しや、共通仕様への切り替えに伴う業務内容の見直し、新たな業務マニュアルの作成等、業務担当課においては、多大な作業量が見込まれるが、ようやく、メインテナンス対応が一段落したところで導入に対する理解・協力が得られにくい。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降
------	--	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
0.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。